

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 231,263 >	< 流動負債 >	< 96,414 >
現金及び預金	99,627	買掛金	63,453
売掛金	21,503	未払金	13,610
商品	96,850	未払費用	2,987
仕掛品	17	未払法人税等	1,519
貯蔵品	110	未払消費税等	1,740
前払費用	550	前受金	2,550
繰延税金資産	3,817	預り金	2,255
未収入金	8,659	賞与引当金	8,296
その他の流動資産	366	< 固定負債 >	< 3,710 >
貸倒引当金	240	退職給付引当金	2,685
< 固定資産 >	< 19,749 >	役員退職慰労金引当金	1,025
(有形固定資産)	(17,206)	《 負債合計 》	《 100,124 》
構築物	877	資本の部	
車両運搬具	14,932	< 資本金 >	< 80,000 >
工具、器具及び備品	1,395	< 資本剰余金 >	< 51,392 >
(無形固定資産)	(729)	資本準備金	51,392
ソフトウェア	6	< 利益剰余金 >	< 19,496 >
電話加入権	722	利益準備金	610
(投資その他の資産)	(1,814)	当期末処分利益	18,886
投資有価証券	100		
長期前払費用	195	《 資本合計 》	《 150,888 》
繰延税金資産	1,488		
敷金・保証金	30		
資産合計	251,012	負債及び資本合計	251,012

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年 4月 1日から〕
〔平成18年 3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		965,785
	売 上 高	917,672	
	そ の 他 営 業 収 益	48,113	
	営 業 費 用		958,027
	売 上 原 価	797,530	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	160,497	
	営 業 利 益		7,758
	営 業 外 収 益		22
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	22	
営 業 外 費 用		94	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	94		
経 常 利 益			7,687
特 別 利 益		194	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	194		
特 別 損 失		40	
固 定 資 産 除 却 損	40		
税 引 前 当 期 純 利 益			7,840
法人税、住民税及び事業税			1,730
法人税等調整額			1,389
当 期 純 利 益			4,719
前 期 繰 越 利 益			14,166
当 期 未 処 分 利 益			18,886

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両... 個別法による原価法

部 品・用 品... 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

連結親会社である、静岡スバル自動車株式会社の会計処理方法の変更に伴い、処理の統一を図るため、当社も平成 17 年 4 月 1 日より会計処理方法の変更を行ないました。

これによる会計処理方法の変更は下記のとおりであります。

(1) 試乗車及び展示車の処理方法

試乗車及び展示に使用する車両については、従来、たな卸資産の「商品」として計上しておりましたが、当期より有形固定資産の「車両運搬具」として計上することといたしました。この変更は、試乗車及び展示車が販売活動のために所有、使用されているという実態に基づいて、資産科目を適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、有形固定資産の「車両運搬具」は 13,363 千円増加し、たな卸資産の「商品」は同額減少しております。なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(2) 車両売上の収益認識基準

車両売上の収益認識時点については、従来、納車時としておりましたが、当期より一部を除いて、車両の使用者等の登録又は届出完了時とすることといたしました。この変更は、取引を裏付ける説得力のある証拠により、客観性を高め、期間損益計算の適正化を図ること及び売上処理の迅速化を目的に行ったものであります。

なお、当該変更による損益に与える影響はありません。

(3) 受取奨励金の処理方法

フィクス株式会社からの受取奨励金については、従来、当社が同社より仕入れる商品代金等と相殺処理をしておりましたが、当期よりその他営業収益に計上することといたしました。この変更は、他の奨励金の処理との統一化を図ることにより、販売活動に基づく収益の実態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、その他営業収益が 21,382 千円、売上原価が 20,218 千円、販売費及び一般管理費が 1,164 千円それぞれ増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 製造原価の一部範囲の変更

従来、製造原価に計上していた費用の一部について、当期より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この変更は、連結親会社の会計処理方法の変更に伴い、原価の範囲を見直した結果、売上高と売上原価をより直接的に対応させることを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、売上原価が 12,654 千円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表関係注記事項

(1) 親会社に対する短期金銭債務	7,308 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	21,916 千円

4. 損益計算書関係注記事項

(1) 親会社との営業取引高	売 上 高	34,872 千円
	仕 入 高	9,670 千円
	そ の 他	11,893 千円
(2) 1株当たりの当期純利益		2,137 円 40 銭

5. 税効果会計関係注記事項

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	3,293 千円
退職給付引当金	1,066 千円
役員退職慰労金引当金	406 千円
そ の 他	540 千円
繰延税金資産合計	<hr/> 5,306 千円